

第4回例会

区政をただす

一般質問

学校給食費無償化を決断せよ

立憲・国民・ネット・無所属議員団

山本 たかし



次年度、区立は無償化、私立は給付金で負担軽減策を実施するべきではないか。

区長 区立小中学校等を対象として保護者の負担軽減を図ること、私立等への対応について現在検討している。

新校と建て替え未実施校との教育環境差を解消せよ

①学校任せにせず、他校と比べて古い物がないよう区が調査し、計画的に物品環境を更新すべきでは。②通学している子どもたちの考えを聞き、様々なことに使える予算を校

受動喫煙を生まない分煙を

喫煙場所を減らすことは禁煙の促進ではなく、節度なき喫煙を生む。①野方駅南側の

安全して使えるよう、利用者の声を聞き修繕すべきでは。区長 改修に向けて検討を進めたい。

上高庭球場の老朽化を問う

安心して使えるよう、利用者の声を聞き修繕すべきでは。区長 改修に向けて検討を進めたい。

上昇する施設更新経費を踏まえた施設再編計画を策定せよ

自由民主党議員団

加藤 たくま



中野区基本計画の財政フレームでは、次期基本計画5年間の施設関連経費が407億円であったが、実施計画(素案)では641億円に増額した。区有施設整備計画に「総延べ床面積の縮減を図る」とあるが、大規模改修を行っている施設で、ポリウムコン

トロールをしている様子は見受けられない。どの部署がどのように総延べ床面積増加の

デジタル地域通貨事業を問う

区内経済の活性化のみを目的とせず、全庁的な政策・施策を推進できるよう、拡張性を高くする必要がある。新潟県見附市では、毎日8000歩を歩いた人に、年間6000ポイントを付与している。

新たな奨学金制度を創設せよ

経済的な不安を取り除き、もつと子どもを産みたいと思える環境整備のため、区の財政を勘案した現実的な施策として、第三子以降を対象とし

物価高騰対策について問う

公明党議員団

久保 りか



①低所得世帯支援枠に1世帯当たり7万円を追加することが盛り込まれた総合経済対策を踏まえ、国の補正予算可決後、速やかに区として補正予算を組み、年度内の給付をすべきでは。②国は今後、定額減税を実施する方針を示しているが、この恩恵を受けることのできない世帯への支援策も同時に進める予定である。区として、対象の方々への支援策を備える必要があるのではないか。③物価高騰による区役所・サンプラザ再整備の建設費の増額について、区財政への直接的な影響は。

学校給食無償化について問う

①令和6年度に区が実施予定の学校給食費区負担額は、8億4500万円と示されているが、算定根拠は。②令和6年度は、給食費相当額の給付ではなく、区立小中学校の給食無償化を年度当初から実施すべきでは。③今年度給付対象とした区立学校以外に在

多機能トイレを改善せよ

閉庁日であっても、利用可能な新庁舎1階の多機能トイレについて、当事者の意見を踏まえ、計画の変更が必要ではないか。

区長 利用者や介助者が利用しやすい設備となるよう検討していく。

区民の暮らしと地域経済を守る次年度予算を

日本共産党議員団

浦野 さとみ



①物価高騰対策として今年度行ってきた、保育・幼児教育・医療・介護・障害者分野等への事業所支援は、来年度も継続すべきでは。②給食は極めて基本的な子どもの福祉である。来年度も、私立・国立・都立等も含めた全ての小中学生の給食費無償化を実施すべきでは。③憲法では、

区長 国の動向を注視しつつ、検討する。②区立小中学校及び都立特別支援学校小中学校を対象とした給食費の保護者負担軽減を検討している。それ以外の対応については、現在検討中である。③給付型奨学金制度を含め、進学や修学に向けた支援の在り方について、全庁的な検討を進めていきたい。

一人ひとりが自分らしく生きられる区政を目指して

①区の全ての政策・施策に、ジェンダー平等の視点を貫くことが重要では。②住まいの権利については、区の住宅部門と福祉部門が連携し、「居住福祉」という社会保障の観点で捉えることが重要では。③住まいの支援を行う対象をより広く捉えつつ、当事者の実態や声を把握するべきでは。④生活保護制度の周知は、正確かつ継続的に実施されるべきである。新庁舎移転後もポスター掲示を続けるべきでは。

区長 ①性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮し、男女が共に社会に参画し、

建設委員会視察報告



11月6日(月)から7日(火)に、愛知県刈谷市の「刈谷駅周辺における再開発事業」についてと、愛知県豊田市の「豊田市地域公共交通計画」について視察を行いました。写真は刈谷市での様子です。

グリーンインフラに関する取り組みを推進せよ

都民ファーストの会中野区議員団

内野 大二郎



①中野駅周辺の環境に配慮したグリーンインフラガイドラインや、基本方針等を定めるべきでは。②仙台市のみどりの政策を参考に、区長のリーダーシップのもと、担当部門的にグリーンインフラ整備の共通認識を持つべきでは。区長 ①大規模公園や幹線道路、河川等はまちを守り、うるおいを生み出すグリーンインフラとして位置づけ、育成を図っていききたい。②全庁的な共通認識を持ちながら整備に取り組んでいきたい。

犯罪被害者支援を問う

「心情聴取・伝達制度」の周知にどう取り組むのか。区長 相談・支援を通じてニーズを把握し、適切に対応できるよう個別に周知する。